

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成21年6月1日

至 平成21年8月31日

株式会社アークス

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

8

3 役員の状況

8

第5 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年8月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高（百万円）	127,973	64,767	253,896
経常利益（百万円）	4,401	2,273	9,381
四半期（当期）純利益（百万円）	2,368	1,233	4,972
純資産額（百万円）	—	61,198	59,454
総資産額（百万円）	—	100,326	99,347
1株当たり純資産額（円）	—	1,485.94	1,443.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	57.50	29.95	120.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	61.0	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,006	—	6,713
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△940	—	△4,048
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,343	—	△2,570
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	8,368	6,644
従業員数（人）	—	2,398	2,330

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	2,398	(7,344)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	42	(6)
---------	----	-----

(注) 1. 当社の従業員は、(株)ラルズ、(株)福原及び(株)ふじからの出向者であります。
2. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業部門等		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
小売事業	食品	40,495	81.0
	衣料品	468	0.9
	住居関連	2,717	5.4
	テナント	1,469	2.9
	酒類等販売事業	4,179	8.4
	DPE事業	31	0.1
	医薬品小売事業	216	0.4
	計	49,578	99.1
観光事業		32	0.1
その他の事業		394	0.8
合計		50,006	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

事業部門等		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
小売事業	食品	52,659	81.3
	衣料品	835	1.3
	住居関連	3,603	5.5
	テナント	1,616	2.5
	酒類等販売事業	4,714	7.3
	DPE事業	80	0.1
	医薬品小売事業	311	0.5
	計	63,821	98.5
観光事業		131	0.2
その他の事業		815	1.3
合計		64,767	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが伝えられておりますが、企業収益の悪化や雇用、所得環境の低迷による個人消費の減少など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、低調な個人消費の動向を受け、低価格訴求を軸にした商品価格の値下げ圧力が一段と強まり、競争環境は一層厳しさを増してまいりました。

このような状況のなか、当社グループは当期の重点施策の実現に向け、「革命的な価格」にチャレンジする取り組みとして、ビッグハウスを中心に新たな低価格業態の確立に向けた実証実験を水平展開するとともに、前年より展開しているグループ統一カードの外部企業との連携拡大によるカード機能の拡充を図るなど、更なる低価格の実現と顧客サービスの充実を図ってまいりました。

また、IT戦略の強化につきましては、次世代システムの構築に向けたプロジェクトの推進に加え、新たな人事給与・財務会計システムを導入し、業務の標準化によるグループシナジーの更なる追求にも取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成21年6月に「ビッグハウス里塚店」（運営会社㈱ラルズ）を業態変更のうえ改装オープンし、エリアドミナントの強化に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末日現在の当社グループの総店舗数は173店舗となりました。

以上の取り組みにより、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高647億67百万円、また、前年4月からグループ各社に順次展開していたグループ統一カードが当期においては期初からグループの全店舗に展開されているため、販売費及び一般管理費のうちカードポイント費用が1億64百万円増加し、営業利益20億59百万円、経常利益22億73百万円、四半期純利益は12億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して9億79百万円の増加し、1,003億26百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額17億23百万円、たな卸資産の減少額2億47百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億65百万円減少し、391億28百万円となりました。この主な要因は、夏期商戦に伴う支払手形及び買掛金の増加額25億18百万円及び長・短借入金35億49百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して17億44百万円増加し、611億98百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の増加により利益剰余金が15億85百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2ポイント増加し61.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して2億72百万円減少し、83億68百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22億34百万円、減価償却費5億67百万円、仕入債務の増加額93百万円、法人税等の支払額4億51百万円などにより25億80百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出3億89百万円、預り保証金の返還による支出1億14百万円などにより、4億6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額17億60百万円、長期借入金の返済による支出6億77百万円などにより、24億46百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものはありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	—	41,778,945	—	10,000	—	19,723

(5) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,008	7.20
㈱北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,050	4.90
㈱北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,399	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,315	3.14
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,236	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,104	2.64
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	982	2.35
㈱北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	957	2.29
計	—	16,119	38.58

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行㈱及び日本トラスティ・サービス信託銀行㈱が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,077,500	410,775	—
単元未満株式	普通株式 105,445	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	410,775	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市中央区南13 条西11丁目2-32	592,200	—	592,200	1.41
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸 3条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.00
計	—	596,000	—	596,000	1.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	1,409	1,400	1,328	1,400	1,489	1,448
最低 (円)	1,200	1,215	1,207	1,254	1,291	1,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,859	7,135
受取手形及び売掛金	1,565	1,294
たな卸資産	※1 6,660	※1 6,907
その他	3,384	4,466
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	20,463	19,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,999	25,338
土地	39,381	39,276
その他(純額)	1,797	1,423
有形固定資産合計	※2 66,178	※2 66,038
無形固定資産		
その他	202	160
無形固定資産合計	202	160
投資その他の資産		
その他	13,804	13,622
貸倒引当金	△320	△274
投資その他の資産合計	13,483	13,348
固定資産合計	79,863	79,546
資産合計	100,326	99,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,710	13,192
短期借入金	6,671	9,548
未払法人税等	2,001	2,271
賞与引当金	1,433	1,089
ポイント引当金	831	764
その他	4,259	4,261
流動負債合計	30,909	31,128
固定負債		
長期借入金	1,019	1,692
退職給付引当金	1,035	1,015
その他	6,164	6,056
固定負債合計	8,219	8,764
負債合計	39,128	39,893

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	41,749	40,164
自己株式	△570	△569
株主資本合計	61,116	59,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	△76
評価・換算差額等合計	82	△76
純資産合計	61,198	59,454
負債純資産合計	100,326	99,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	127,973
売上原価	99,440
売上総利益	28,532
販売費及び一般管理費	※ 24,522
営業利益	4,010
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	24
業務受託料	174
その他	228
営業外収益合計	452
営業外費用	
支払利息	41
その他	20
営業外費用合計	62
経常利益	4,401
特別利益	
その他	24
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	5
貸倒引当金繰入額	47
その他	47
特別損失合計	100
税金等調整前四半期純利益	4,324
法人税等	1,956
四半期純利益	2,368

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	64,767
売上原価	50,331
売上総利益	14,436
販売費及び一般管理費	※ 12,376
営業利益	2,059
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	23
業務受託料	90
その他	122
営業外収益合計	249
営業外費用	
支払利息	18
その他	16
営業外費用合計	35
経常利益	2,273
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1
その他	37
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純利益	2,234
法人税等	1,001
四半期純利益	1,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,324
減価償却費	1,120
負ののれん償却額	△39
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	67
売上債権の増減額 (△は増加)	△271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,518
その他	588
小計	8,891
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△786
有形固定資産の売却による収入	0
差入保証金の差入による支出	△24
差入保証金の回収による収入	103
預り保証金の返還による支出	△225
預り保証金の受入による収入	95
その他	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,150
長期借入金の返済による支出	△1,399
配当金の支払額	△782
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,723
現金及び現金同等物の期首残高	6,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,368

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価方法については、主として、売価還元原価法から売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に業績や経営環境、及び将来減算一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
	なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)			
※1	商 品 貯 蔵 品	6,657百万円 3百万円	※1 商 品 貯 蔵 品	6,901百万円 5百万円	
2	有形固定資産の減価償却累計額は、27,127百万円です。また、減損損失累計額は、1,002百万円です。		2	有形固定資産の減価償却累計額は、26,077百万円です。また、減損損失累計額は、1,005百万円です。	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料手当	9,360百万円
賞与引当金繰入額	1,433百万円
ポイント引当金繰入額	912百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料手当	4,707百万円
賞与引当金繰入額	706百万円
ポイント引当金繰入額	491百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
(平成21年8月31日現在)	
現金及び預金	8,859 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△491 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,368 百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 594千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	700	17	平成21年8月31日	平成21年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,485.94円	1株当たり純資産額	1,443.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	57.50円	1株当たり四半期純利益金額	29.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,368	1,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,368	1,233
期中平均株式数(千株)	41,184	41,184

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

(子会社の異動(株式取得)に関する事項)

当社は、平成21年9月14日開催の取締役会において、東京急行電鉄株式会社(以下「東急電鉄」という。)、株式会社東急ストア(以下「東急ストア」という。)及びその関係会社の保有する株式会社札幌東急ストア(以下「札幌東急ストア」という。)の全株式を取得し子会社化することを決議し、東急電鉄、東急ストア及び当社の三社間で、同日付、株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 子会社の異動(株式取得)の理由

当社は、地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し豊かな暮らしに貢献すべく、北海道内において食品スーパー事業を展開してまいりました。

一方、札幌東急ストアは昭和47年設立以来、札幌地区においてお客さまに愛される店になるために「親切」・「清潔」・「良い品質」そして「安全・安心」をモットーに食料品の扱いを主とするチェーンストア業を展開し同地区において一定の地位を築いております。

当社は、北海道内の数多くのお客さまへ新鮮で安心安全な商品を提供することにより、生産地とお客さまを結ぶ懸け橋になりたいという思いと、地域企業同士が大手企業に対抗していくための受け皿会社として、企業と企業を結ぶ懸け橋になりたいという思いで事業活動を営んでおり、今般、札幌東急ストアを当社の子会社とすることで、当社グループが持つインフラを活用し、サービスレベルの向上と経営の効率化を図ることにより、お客さま満足をより一層向上させ、札幌圏における食品スーパー事業の更なる発展と成長を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要

商号	株式会社札幌東急ストア
代表者	取締役社長 加固 正好
所在地	札幌市白石区東札幌一条一丁目1番7号
設立年月日	昭和47年7月15日
事業の内容	チェーンストア業
決算期	2月
資本金	1,377百万円
発行済株式数	3,220,000株
大株主構成及び所有割合	東京急行電鉄株式会社 47.33%、株式会社東急ストア 50.72%

過去2年間の経営成績及び財政状態の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期
総資産	20,604百万円	18,643百万円
純資産	1,979百万円	2,656百万円
営業収益	53,260百万円	52,272百万円
経常利益	1,056百万円	1,003百万円
当期純利益	△301百万円	703百万円

3. 株式の取得先

(1) 東京急行電鉄株式会社より株式譲受

商号 東京急行電鉄株式会社
代表者 取締役社長 越村 敏昭
所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
事業内容 鉄軌道事業及び不動産事業

(2) 株式会社東急ストアより株式譲受

商号 株式会社東急ストア
代表者 取締役社長 木下 雄治
所在地 東京都目黒区上目黒一丁目21番12号
事業内容 チェーンストア業

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

取得前の持株数 (所有割合)	－株 (－%)
取得株式数 (所有割合)	3,220,000株 (100.0%)
取得価額	5,100百万円

(注) 東京急行電鉄株式会社は譲渡日までにニッポンレンタカー北海道株式会社が所有する株式会社札幌東急ストア全株式(62,664株、持株比率1.95%)を取得する予定であります。

5. 取得の日程

平成21年9月14日 取締役会決議
平成21年9月14日 株式譲渡契約締結
平成21年10月30日 株券の受け渡し

6. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引残高が前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

平成21年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 700百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月5日

(注) 平成21年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年9月14日開催の取締役会において、株式会社札幌東急ストアの全株式取得を決議、同日株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。